

統計・情報データ集が備えるべき要件
～ デジタル化による戦略的利用を ～

大澤 清二

大妻女子大学 副学長 人間生活文化研究所 所長

文教協会が解散したことで宙に浮いてしまった事業の中にこの『全国大学一覽』の出版事業があると聞く。青野氏及びKKJスタッフの熱意でこの事業はひとまず継続したようである。しかしこの種の事業を維持し続けることは個人の厚意だけに頼ってでは難しい点が少ないはずである。多くは周囲からの支援を必要とし、できれば電子データ化することが望ましい。こう申し上げるのも、以下のような私自身の苦い経験からである。

私は故上村一夫先生（元WHO統計部長、元厚生統計協会会長）らと、外務省のプロジェクトとして1979年から毎年東南アジア各国の350項目にわたる保健医療状況を統計としてまとめ、『SEAMIC health statistics』統計集として編纂し出版するという事業を試み、かなりの困難を凌いで継続してきた。ところが2002年にこの事業が突然の予算カットで中断してしまったのである。

この統計はWHOなどより2年は早く公表するという事で世界的にも大きな評価を得ていたデータ集であった。私たちはこの事業に四半世紀を費やし、各国の要員を訓練してやっと域内の統計水準を下支えたのであるが、それが断絶してしまったのである。25年間継続してきたアセアンの統計が日本政府の都合で一方向的に中断されたことに関係各国からは継続の要請が幾たびもきたが、その度に苦しい言い訳を繰り返した。

同志らと志半ばで中断することを嘆き、やむなく個人として科研費をとり2002年から2009年までをデジタル化で対応し、web上で閲覧できるようにして、『Recent health statistics database in Southeast Asia』事業を維持したところ大変な好評を博した。しかし、これもついに兵糧不足で2009年を最後に中断してしまった。

話題を転じて、『全国大学一覽』の出版事業もひとたびこれを中断してしまうと、これを再開するのはなかなか難しくなる事業の一つである。何とか継続しなければならない。

この種の統計・情報データ集が備えるべきいくつかの条件がある。まず、すぐに使えること、相互に比較可能な信頼できるデータであること、そして経年比較が継続してできることである。これらの性質が満たされなければ有用性は低く、特に経年比較ができなくなると致命的な問題となる。そこで、ご提案のようにデジタル化してweb上で公開するというのは、現在のところ最も合理的で持続可能な対応策である。国公立大学を網羅し、経年的な長期統計系列として分析できるようになれば、その有用性は一段と向上するはずである。

私は現在、私学高等教育研究所の研究プロジェクトで大学関連データの分析をしようとしているところであるが、実は統計データの利用が難しいことで悩んでいる。一日も早く、デジタル化が実現して欲しい一人である。

また、各大学においてもこの統計データはさまざまな戦略的利用が可能である。是非そのようにお進め願いたい。